

NEWSLETTER No.10

2006.10.02

ハレ大学と学術協力協定を締結

ハレ大学と学術協力協定を締結

DESK研究プロジェクトより

H.シュミット元独首相『ヨーロッパの自己主張』日本語版出版記念講演会

松沼美穂氏講演会

Michael Roth 議員講演会

DESK教育プログラムより

修士課程プログラム研究報告会
海外調査奨学助成金制度/2006年度後期の募集

関連情報

関連出版業績のご紹介

秋の催事情報

国際シンポジウムのご案内

2006年7月21日、マルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学(ハレ大学)のフォリヤンティー・ヨースト教授が駒場キャンパスに来校されました。今回の来校は東京大学大学院総合文化研究科・教養学部とハレ大学歴史学・哲学・社会科学部との間の「学術協力協定書」と「学生交流に関する覚書」が締結されたのに伴うもので、協定原文が木畑洋一総合文化研究科長(兼ドイツ・ヨーロッパ研究センター長)に手渡されました。

協定には、両機関の間での教員、研究者の交流を含む共同研究活動、文献ならびに学術情報の交換、専門学術プログラムの実施、そして、



学部学生および大学院学生の交流などが定められています。今後、これらの学術交流や研究協力を通じて、両機関の研究・教育活動のさらなる充実が図られます。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターも、日独両機関の間の学術交流活動に積極的に貢献していく考えです。

DESK研究プロジェクトより

ドイツ・ヨーロッパ研究センターでは、研究・教育活動の一環として、講演会を開催してきました。2006年度前半には、H.シュミット元独連邦共和国首相の著書『ヨーロッパの自己主張』日本語版が出版されたのを記念して、「ヨーロッパとドイツへの挑戦としてのグロー

バル化」と題する講演会を開催しました。講演会では、森井裕一助教授とヘンリック・シュミーゲロー駐日ドイツ大使の挨拶に続いて、宮崎勇元国務大臣と石田勇治教授が講演されました。他にも、歴史和解プロジェクトの一環として、松沼美穂氏(福岡県立大学)を招

いた講演会や、M.ロート独連邦議会議員を招いて、欧州憲法条約の将来を議論する講演会も催されました。2006年度後半には、国内外の著名な研究者を招いた国際シンポジウム等も予定しておりますので、ぜひご来場ください。詳細は7-8頁をご参照ください。

シンポジウム「拡大EUのフロンティア - トルコとの対話 -」

2006年11月10日(金) 18:00 ~ 20:00

東京大学駒場キャンパス18号館ホール

講演: 八谷まち子(九州大学)「EUからの視点」、間寧(アジア経済研究所)「トルコからの視点」、森井裕一(東京大学)「ドイツからの視点」



H.シュミット元ドイツ連邦共和国首相『ヨーロッパの自己主張』日本語版出版記念講演会 ヨーロッパとドイツへの挑戦としてのグローバル化

2006年5月17日、ヘルムート・シュミット元ドイツ連邦共和国首相の著書“Die Selbstbehauptung Europas”の日本語版『ヨーロッパの自己主張 - 21世紀への展望』の出版を記念して、「ヨーロッパとドイツへの挑戦としてのグローバル化」と題した講演会がDESK主催のもと駒場キャンパスで行われた。

講演会は、DESK執行委員である森井裕一助教授とヘンリク・シュミーゲロー駐日ドイツ大使の挨拶によって幕を開けた。森井助教授によって強調されたのは、シュミット氏の「先見の明」である。特に、欧州統合プロセスにおいて、シュミット氏が首相在任中の果たした役割 - 欧州理事会の創設、欧州通貨制度（EMS）の設立、欧州議会への直接選挙の導入 - は、今日のEUを形成する上で非常に大きなものであった。それぞれの決定が、政治的リーダーシップの確立、安定した通貨システムの構築、EUの民主化に直結するものであるからである。欧州統合は現在も深化し続けている存在であるが、シュミット氏はその礎を作った一人であるといえよう。シュミーゲロー大使の挨拶では、欧州統合の拡大と



深化に加え、「グローバル化」というもう一つの国際的な変動について論じられた。この世界レベルで生じている変動がもたらす様々なリスク - 人口問題、移民問題、環境問題など - に対応するために、欧州が果たすべき役割、そして、欧州と超大国アメリカとの関係を考える上で、シュミット氏の著書は大胆な提言を行っている。この提言の背景には、対米関係重視派“Atlantiker”と称され、また

経済通として知られたシュミット氏の独自の視点が見て取れると述べた。シュミット氏が著書の中で展開している提言は今日の国際問題を考える上で大変刺激的なものであるが、シュミット氏の古くからの友人でもある宮崎勇元国務大臣とドイツ現代史の専門家である石田勇治教授の講演によって、その理解が深められた。

宮崎氏は本学経済学部を卒業後、経済企画庁（2001年の省庁再編で内閣府へ統合）の前身である経済安定本部に入り、要職を歴任したのち、村山政権では経済企画庁長官として入閣した。まさに日本の高度経済成長を支えてきた人物であり、官庁エコノミストの草分け的存在である。シュミット氏とは福田赳夫政権のころから交友を深め、現在はシュミット氏も中心メンバーであるインターアクション・カウンシル（日本では通称「OBサミット」）の事務局長や大和総研名誉顧問を務め、活躍を続けている。



講演では、シュミット氏の主張を4つの問題に整理して解説し、最後に中国と日本に対する評価が紹介された。

まず、第1の政治外交上の問題では、シュミット氏の国際政治における業績が紹介され、特に平和と軍縮、核廃絶主義としての側面が強調された。そして、近年のアメリカ政権に見られる単独主義的傾向へのシュミット氏の懸念を紹介し、暴力ではなく交渉や話し合いによって平和や国際協調を目指すのがシュミット氏の姿勢であると指摘した。このような協調主義的な姿勢は第2の問題である国際経済問題にも引き継がれる。石油危機や

「シュミットさんは平和主義者であり、国際主義者であり、人間主義者であったということを強調して、私の話を終わりたいと思います」（宮崎氏の講演から）

世界的なスタグフレーションの経験なども踏まえて、今日のエネルギー問題や国際収支の不均衡の問題においても、各国が自国中心主義に陥ることなく、市場経済を基礎とした国際協調する必要性が指摘された。第3の問題として南北問題を取り上げた。人口爆発という背景もあり、国際的な経済格差は依然として深刻な問題である。特に「忘れられた大陸」とも呼ばれるアフリカの現状に対して、シュミット氏は強い懸念を抱いている。これに関連して、日本の援助政策が抱える問題点についても言及された。第4の問題として倫理の問題に触れ、シュミット氏が、あらゆる階層に共通の、普遍的な倫理の確立を重視している点が指摘された。その後、シュミット氏の中国と日本に対する評価が述べられ、しばしば脅威として言及される中国に対しては、シュミット氏が楽観的な認識をもっている一方で、日本については、歴史認識の問題などで「アジアの友人を失っている」現状を憂慮していることが紹介された。

続いて、石田教授が「シュミットを語る」と題した講演を行った。この講演では、まずシュミット氏が戦後ドイツが直面した危機に対して、首相としてどのように対応してきたかを、シュミット首相の4つの功績 - 欧州統合の促進、サミットの創設、東独とのミニ・デタント、対米関係における国益の堅持 - として紹介した。

そして、ドイツ外交の一つの特徴して



「シビリアンパワー」の重視を挙げ、その傾向はシュミット氏の政策にも見受けられることが指摘された。冷戦終結後、ドイツでは自国の「立地点」を再定義する必要に迫られ、「シビリアンパワー」としてのあり方も議論の対象となった。特に、旧ユーゴ紛争への軍事介入やアメリカの対テロ戦争への対応をめぐる、ドイツはこれまでの外交を決定的に転換せざるを得ない困難な政策決定に直面した。このようななか、シュミット氏は国連重視の姿勢を貫き、ドイツのコソボ空爆への参加や第二次湾岸戦争に見られるアメリカの単独主義的傾向を批判した。一方で、シュミット氏はEUをドイツの「生命線」として重視しており、それゆえにEUを機能不全に陥らせかねないような性急な拡大には懸念を示した。

ドイツは日本と同じ敗戦国でありながら、EUという共通の地域統合の仕組みを構想、推進することによって、自らの基盤を安定化させてきた。シュミット氏も、ドイツのこのプロセスに

重要な貢献を果たしてきた。ナチ犯罪の時効撤廃が実現されたのは、シュミットが首相在任中のことである。今日の日本の国際関係にみられる不安定さは、近隣諸国との間に協調と安定の基盤が十分にできていないことが一つの原因であり、シュミット氏やドイツの経験には、多くの学ぶべき点があるだろう。このシュミット氏の「日本へのメッセージ」とともに、講演は終えられた。

二つの講演の終了後、深田良治シュプリングラー・フェアラク東京（現シュプリングラー・ジャパン）代表取締役より『ヨーロッパの自己主張』が講演者などに贈呈された。さらに講演会に引き続いて、シュプリングラー・フェアラク東京主催による懇親会も開かれた。



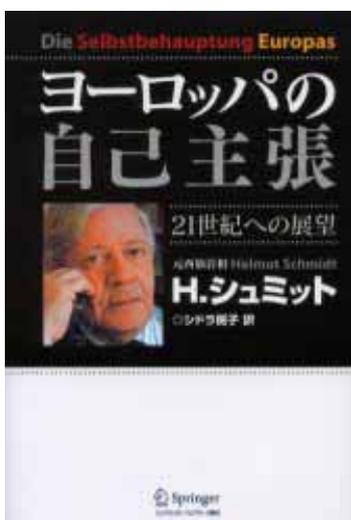
講演会のきっかけは、シュミット元首相の国際政治に対する提言である『ヨーロッパの自己主張』という一冊の本であった。講演会では、二人の講演者によって、より広範なテーマ - た

例えば、現在の安全保障や国際政治経済の諸問題への対応やシュミット氏の歴史的業績 - へと論点が拡大されていった。これらの講演によって、シュミット元首相の提言のもつ意義やその歴史的背景に対する理解が深められた。また、DESKの研究プロジェクトの関連で言えば、グローバル化の進む今日に必要とされるガバナンスのあり方や日本にとって深刻な問題となっている歴史和解の問題を考える上で、シュミット元首相が重視した国際協調主義、そして、過去と向き合うことの重要性について改めて考えさせられることとなった。



なお、DESKでは、本講演会を記録として残すため、講演内容を日独両言語で掲載したブックレットを近日出版する予定である。ご関心のある方にはご一読いただきたい。

河村弘祐（東京大学 ドイツ・ヨーロッパ研究センター 特任助手）



ヘルムート・シュミット著(シドラ房子訳) 『ヨーロッパの自己主張 - 21世紀への展望』 シュプリングラー・フェアラク東京・2006

冷戦終結後、ヨーロッパを取り巻く状況は急激に変化している。新しい強大国の登場、人口移動、技術、経済、政治の激変の中で、ヨーロッパが21世紀に採るべき道を、1974年から1982年まで西ドイツの首相を務めた著者が、提言をおこなう。著者の考えでは、ヨーロッパは各国が、単一に生きるのではなく、連合してのみ、他の超大国に比して、新世紀の課題を乗り越えていけるのだという。既にスタートしたEUは、確かに成功もおさめてはいるが、参加国の急増によって、当初の組織機能では効力を発揮することが難しくなっている。また、ボスニア・コソボで露見してしまったように、外交・安全保障面では弱体でしかない。ヨーロッパが21世紀に於いても自らの存在を主張し続ける為には、EUの改革が必至である。その為の提案の数々、殊にフランスとドイツという域内の二大国間の強調による主導が何よりも必要であると、著者は説く。老賢人による予言の書。

松沼美穂氏講演会

フランスは過去を克服できるのか？ DESK/CGSワークショップ

2006年5月12日、「植民地支配をめぐり歴史・記憶・法の攻防 フランスでの昨今の論争から」と題された研究報告が駒場にて行われた。発表者はヴィシー政権期を中心とするフランス植民地史の研究者である松沼美穂氏(福



岡県立女子大学)だ。かつて多くの植民地を有していたフランスにおいて「過去の克服」が極めて重大な問題であることは周知の通りだが、近年では特にアルジェリアの植民地化をめぐって活発な論争が繰り広げられている。今回の報告は、ここ一年ほどの議論を中心として植民地主義の記憶の問題について詳細に論じるものだった。

2005年2月23日に公布された「フランス人帰還者のための、国の承認および国家的貢献に関する法」は、アルジェリアの独立に伴ってフランスに引き揚げた植民者たちに対して、その歴史的業績や苦悩について承認を与えようとするものだ。ここで問題になったのが第4条「学校教育課程はとりわけ、海外領土なканずく北アフリカにおけるフランスの存在の肯定的な役割を承認し、これらの領土出身の仏軍兵士の歴史と犠牲に対し、彼らの権利にみあう卓越した地位を与える。」との文言である。植民地主義に一定の「肯定的な役割」を見る思考はフランスにおいてまだ根深いものがあるのだが、さすがにこのような法制化に対しては速やかな反

駁がなされた。「公認の歴史」を制定することや植民地支配の罪科を否定する欺瞞への抗議が歴史家や社会党から噴出し、2006年1月25日について廃止措置が決定された。

加えて近年注目される「記憶の場」の建設や新しい世代の動静が論じられ、最後に多くの聴講者によってドイツや日本との比較のパーспекティブの中で熱心な質問が行われた。



鷓戸聡 (東京大学大学院 総合文化研究科 博士課程)

Michael Rothドイツ連邦議会議員講演会



ヨーロッパ憲法条約の展望

2006年7月10日、ドイツ連邦議会議員であるミヒャエル・ロート氏が駒場キャンパスを訪れ、DESK主催のもと、「ヨーロッパ憲法条約の展望」と題した講演会が催された。ロート氏はヘッセン州選出の連邦議会議員であり、政党としては社会民主党(SPD)に、また、議会活動としてEU問題委員会にも所属しているEU問題のエキスパートである。

ロート氏によれば、グローバル化が

進展するなかで、各国の国民が不安に感じている雇用問題や移民問題に対して、EUが十分に対処できていないために、昨年、仏と蘭で憲法条約の批准が拒否されるという状況にいたった。講演では、今後の憲法条約展望について、これまでの議論で有力となっている4つのオプションが示された。すなわち、1. 憲法条約を先送りした現状維持、2. 憲法条約の全面的再交渉、3. 憲法条約の重要な部分のみを分離して実施、4. 憲法条約への社会的側面などを追加、である。その上で、それ

それぞれのオプションを検討すると、4番目のオプションのみが実現可能であると述べた。ヨーロッパに平和と繁栄という歴史的業績をもたらした統合プロセスは、今日のグローバル化に関連した問題を解決するために、さらに深化する必要がある。そして、今後は社会的側面の充実などにより、市民一人一人の期待に応える形で統合が進展していくことが求められ、今回の憲法条約をめぐる危機はそのためのよい機会になりうるとの見解を示した。

講演後、参加者の質問を受ける形で、統合における各国議会の役割、「民主主義の赤字」の原因、欧州アイデンティティ、そして、米欧関係など広

範なテーマについて活発な議論が展開された。

ヨーロッパ憲法条約の将来は、今日のヨーロッパで、実務家、研究者を問わず最も盛んに議論されているテーマである。DESKでも、今回の講演に続いて、10月12日には「ヨーロッパの将来」と題した国際シンポジウムを主催するが、主要なテーマの一つになるはずである。特に、チューリッヒ工科大学のシメルフェニツ教授は「EUの憲法化」というタイトルで講演を行う。また10月27日のテロ教授(ブリュッセル自由大学)による講演会でも、ヨーロッパ憲法条約の今後について論じられることになっている。DESKでは、「EUとグ

ローバル・ガバナンス」プロジェクトの活動を中心にこの問題をさらに掘り下げていきたいと考えている。ご関心のある方は、これらのイベントにもご来場いただきたい(詳細はpp.7-8)。



河村弘祐(東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター 特任助手)

DESKの教育プログラムより

修士課程プログラム合同研究報告会

5月26日、DESK修士課程教育プログラムの合同研究報告会が行われました。これまでの教育プログラムであるDIGES(社会科学)の学生に加えて、2006年度より導入された大学院総合文化研究科の学位授与プログラムである「欧州研究プログラム(ESP)」の学生、そして、ESP以外の学生を対象としたセンターの教育プログラム「ドイツ・ヨーロッパ研究修了証(ZDS-MA)」に登録している学生の合計13名とセンターの教員が参加しました。

研究報告会では、DIGES(社会科学)の学生が、それぞれの修士論文の



構想を具体的な形で報告したのに対し、ESPとZDS-MAの学生は入学直後ということもあり、学部卒業論文で扱った研究テーマや修士課程での研究計画を披露しました。これまでの研究報告会でも言えることですが、学生の専門分野がドイツ現代史、ヨーロッパ経済史、国際関係史、国際関係論、思想史など、多岐にわたっているため、学際的な色彩の濃い研究報告会となりました。そのため、普段は接することの少ない他分野からの刺激を受けるよい機会になったと考えています。

具体的には、修士課程2年の学生には、修士論文の構想を報告することで、この機会を論文作成のペースメイキングの場として活用することが期待されます。報告を重ね、参加者からコメントを得ることで、論文の問題点や独自性などが明らかになり、議論を洗練させていくことが望まれます。また、修士課程1年生にとっては、自らの論考を向上させることはもとより、様々な先

輩の論文作成のプロセスを見ることで、自分が翌年行う作業を具体的にイメージできるようになってほしいと思います。

このような研究報告会は、学生各自の研究の向上に資することを目的としています。同時に、同じヨーロッパをフィールドとしながらも、所属が異なるために交流の少ない学生の間で、分



野を越えたネットワーキングの場としても機能してほしいと考えています。

今年度は10月と3月にも研究報告会を開催する予定です。

DESK海外調査奨学助成金制度・2006年度後期の募集

DESKでは、学生のドイツ・ヨーロッパ研究を支援するため、学生の海外調査に対する奨学助成を行ってきました。2006年度より海外調査奨学助成金制度を大きく改編し、事業の更なる充実を図っています。下記の概要が示すように大半の奨学助成金はDESKの教育プログラムと連動し、学生の所属によって該当するプログラムが変わってきます。詳しくは、センター・ホームページ(<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/education.html>)の各プログラムの情報を参照してください。

2006年度前期には、厳正な審査の結果、学部生4件、大学院生6件の海外現地調査に対して奨学助成金が交付されました。後期には、主に冬休み期間の現地調査を支援するため、**2006年10月10日(火)～23日(月)(午後3時締切・時間厳守)**にかけて応募を受け付け、年内に支給するという予定を組んでいます。応募に必要な書類などは、センター・ホームページよりダウンロードできます。ご関心のある方は、ぜひ応募してください。

DESK教育プログラム・海外調査奨学助成金制度一覧

プログラム	ドイツ研究修了証 ZDS-BA	欧州研究プログラム ESP (登録制)	ドイツ・ヨーロッパ研究修了証 ZDS-MA (登録制)	博士論文奨学助成金 ZSP
対象	学部後期課程	総合文化研究科 修士課程「欧州研究プログラム(ESP)」	ESPに登録していない 修士課程	博士課程
概要	ZDS-BAは、ドイツに関する学習・研究を支援する学部後期課程向けのプログラムです。ZDS-BAの修了要件を考慮して履修を進めている学生の現地調査を支援するため、ZDS-BA奨学助成金を支給しています。	ESPは大学院総合文化研究科の修士課程プログラムです。ESPには駒場の文系4専攻の学生が登録できます。ESPの学生にはヨーロッパにおける現地調査が奨励され、奨学助成制度の第一の支援対象となります。ESPの登録は毎年度初めの履修登録期間に行われます。	ZDS-MAは、ESPに登録していない修士課程に対して、ヨーロッパに関する研究の支援を行う登録制の教育プログラムです。海外調査奨学助成金の給付には、プログラムへの登録、および修了要件を考慮した履修が求められます。また、毎年度開催される研究報告会での研究成果の報告や修士論文の提出が義務付けられます。	ZSPは、社会科学の分野を中心としたドイツやヨーロッパに関する博士論文を作成するための現地調査を支援するプログラムです。調査終了後、通常の査読プロセスを経て『ヨーロッパ研究』に論稿の一部を発表することが義務付けられます。



Nica Junker 監督講演会 & 映画上映会

2006年10月20日(金): 18:00 ~
東京大学駒場キャンパス 18号館ホール

Little Miss Perfect
Little Miss Perfect

当日は、ユンカー監督の講演後、映画を上映し、質疑応答の時間を設けます。また会の終了後に懇親会も企画しております。全て無料ですので、ぜひお誘いあわせの上ご参加ください！お問い合わせは主催：ドイツ・ヨーロッパ研究センター (desk@desk.c.u-tokyo.ac.jp)まで。



関連情報

関連出版業績のご案内

木畑洋一編(2005)に続き、廣田功編『現代ヨーロッパの社会経済政策』が出版されました。



木畑洋一編『ヨーロッパ統合と国際関係』
日本経済評論社, 2005年

EUが25カ国に拡大した現在、世界のなかでの「ヨーロッパ」の位置を描き直す。ヨーロッパ統合の歴史的展開、市民との関係、対外関係などを分析。

廣田功編『現代ヨーロッパの社会経済政策』
日本経済評論社, 2006年

両大戦期から戦後復興、高度経済成長を経て、現在にいたるまでのヨーロッパ各国の社会経済政策を、教育、福祉、金融などさまざまな側面から詳細に考察した一冊。



秋の催事情報

10月12日(木) : 14:00-18:00

国際シンポジウム New Perspectives on the Future of Europe

講演者：遠藤乾（北海道大学）、Frank Schimmelfennig（Swiss Federal Institute of Technology in Zurich）、Gunther Hellmann（Johann Wolfgang Goethe University, Frankfurt am Main）、岩間陽子（政策研究大学院大学）

10月17日(火) : 14:40-16:10

Stephan Keukeleire（K.U.Leuven）講演会 “Pitfalls in analyzing EU foreign policy”

10月20日(金) : 18:00-19:30

Nica Junker 監督講演会&映画上映会 “Little Miss Perfect”

10月27日(金) : 14:40-16:10

Mario Telo（L'Université Libre de Bruxelles）講演会 “What future for the European Constitutional Treaty?”

10月31日(火) : 9:30-11:00

Dr. Annette Schavan ドイツ文部科学大臣講演会

11月10日(金) : 18 : 00-20 : 00

シンポジウム 拡大EUのフロンティア - トルコとの対話 -

講演者：八谷まち子（九州大学）、間寧（アジア経済研究所）、森井裕一（東京大学）

11月20日(月) : 時間未定

Hellmut Wollmann（Humboldt-Universität zu Berlin）講演会： 講演題目未定

Federal
Minister
Dr.
Annette
Schavan



- * 会場等の詳細につきましては、当センター・ホームページ（<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp>）をご参照ください。また、都合により日程等を変更する可能性もありますので、直前に再度ホームページでご確認ください。各催事とも参加無料で事前申込などは必要ありません。

国際シンポジウム のご案内

来る10月12日(木)に、「New Perspectives on the Future of Europe/ヨーロッパの将来—新たな展望」と題した国際シンポジウムを、DESK主催で開催します。国内外より著名な研究者を招き、英語による講演を行っていただきます(通訳なし)。お誘いあわせの上、ぜひご参加ください。

なお、右のポスターに掲載された会場(18号館ホール)から、新たな会場(数理科学研究科棟大講義室)に変更されましたので、ご注意ください。

変更後の会場

**東京大学
駒場キャンパス
数理科学研究科棟
大講義室**

New Perspectives on the Future of Europe

2006年10月12日木曜日 14:00~18:00

場 所 ▶ 東京大学駒場キャンパスI 18号館ホール

言 語 ▶ 英語

Ken Endo (Hokkaido University)
"The Malaise & Resilience of Europe"

Frank Schimmelfennig (Swiss Federal Institute of Technology in Zurich)
"Constitutionalization of European Union"

Gunther Hellmann (Johann Wolfgang Goethe University, Frankfurt am Main)
"Germany and the Future of the EU: Still the 'Motor' of European Integration?"

Yoko Iwama (National Graduate Institute for Policy Studies)
"Globalization of Security and Europe"

October 12, 2006. 14:00-18:00

Venue : Hall, Building 18, Komaba Campus I, The University of Tokyo.
Language : English

無料、事前申込不要

東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター
Center for German and European Studies, The University of Tokyo
〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1 東京大学駒場キャンパスI
URL : <http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/>

DESK 

ヨーロッパの将来

— 新たな展望 —

東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター主催国際シンポジウム

最新の情報・イベントについては、ホームページ
もご覧下さい

<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/>

DESK事務室

〒153-8902

東京都目黒区駒場3-8-1

東京大学大学院総合文化研究科・教養学部
9号館3階311号室

Tel/Fax : 03-5454-6112

E-mail : desk@desk.c.u-tokyo.ac.jp